

2016 年経済報告のポイント

田中 修

はじめに

3月5日、国家発展・改革委員会から全人代に対し、「2015年度国民経済・社会発展計画」（以下「経済報告」）が書面で報告された。そのポイントは以下のとおりである。

1. 経済目標

主要な経済目標は、以下のとおりである。

経済目標（予期目標を含む）（失業率以外は前年比）

	2016年目標	2015年目標	2015年実績
経済成長率（予期）	6.5～7.0%	7.0%前後	6.9%
消費者物価上昇率	3%前後	3.0%前後	1.4%
全社会固定資産投資（予期）	10.5%前後	15.0%	9.8%
社会消費財小売総額（予期）	11%前後	13.0%	10.7%
外資利用（予期）	1280億ドル	1200億ドル	1263億ドル
国家財政赤字	2.18兆元	1.62兆元	1.62兆元
M2伸び率（予期）	13%前後	12%前後	13.3%
都市登録失業率	4.5%以内	4.5%以内	4.05%
都市新規就業増	1000万人以上	1000万人以上	1312万人
GDP単位当りエネルギー消費	3.4%以上低下	3.1%以上低下	-5.6%
GDP単位当り二酸化炭素排出	3.9%以上低下	3.1%以上低下	-6.0%
二酸化硫黄排出総量	2%低下	3%低下	-5.8%
化学的酸素要求量	2%低下	2%低下	-3.1%
アンモニア性窒素	3%低下	2%低下	-3.6%
窒素酸化物	3%低下	5%低下	-10.9%
戸籍人口都市化率（予期）	1.3以上引上げ	37.9%	精査中
農民1人当り可処分所得		経済成長と同歩調	実質7.5%
都市住民1人当り可処分所		経済成長と同歩調	実質6.6%
農村貧困人口減少	1000万人以上	—	1442万人
都市ブラック地区住宅改造	600万戸	—	601万戸
農村危険家屋改造	314万戸	—	432万戸

2. マクロ経済政策の方向性

中央経済工作会議で示された政策の5本柱は、「政府活動報告」では、ごく簡単にしか言及されておらず、経済報告で詳しく言及されている。

(1) マクロ政策を安定させなければならない

マクロ経済政策を安定・整備し、区間コントロール・方向を定めたコントロール・タイミングを見計らったコントロールを強化し、実体経済への支援を強化して、経済運営が合理的区間にあることを確保する。

①積極的財政政策は、力を強めなければならない

- 1) 財政赤字の対GDP比を段階的に高め、財政支出と中央予算内投資を適切に増やすと同時に、主として減税・費用引下げがもたらす財政減収の補填に用い、政府が担うべき支出責任を保障する。
- 2) 財政支出構造を最適化し、財政支出方式を刷新し、財政遊休資金を活用し、維持すべきものは維持し、減らすべきものは減らす。
- 3) 地方特別債券の発行を適切に増やし、主として土地備蓄・交通・水利・都市インフラ等の一定の収益があるプロジェクト建設に用いる。引き続き、地方政府借換債を発行する。

②穏健な金融政策は適度に柔軟でなければならない

- 1) 伝達メカニズムを円滑にし、実体経済の資金調達コストを引き下げ、実体経済に対する金融のサービス効率を高め、資金調達難・コスト高の問題の解決を推進する。
- 2) 債権・プライベートエクイティ(PE)等の資金調達ルートを開拓し、指定事業収益債・高収益債・転換社債・永久債・パーペチュアルミディアムタームノート(PerpetualMTN)等の株式と債券を結びつけた商品を発展させる。
- 3) 人民元レートの市場化形成メカニズムを整備し、管理された変動相場制を堅持し、為替レートの双方向への弾力性を強化し、合理的均衡水準での人民元レートの基本的安定を維持し、クロスボーダーの資本の異常な流動を有効な管理・コントロールする。

③財政政策・金融政策を有効に実施すると同時に、産業政策・地域政策・投資政策・消費政策・価格政策と統一的に企画・運用し、政策の間の協調的手配を強化し、アンチシクリカルな調節を強化して、経済発展・構造改革のために安定したマクロ環境を作り上げる。

(2) 産業政策は正確でなければならない

構造改革の方向性を正確に定め、供給の刷新により需要の伸びを促進し、新たな成長スポットの形成を推進する。

①イノベーションによる駆動を堅持する

イノベーションへのインセンティブとイノベーションの成果の応用を強化し、科学技術

の成果の移転・転化と知的財産権戦略のキャンペーンを実施し、科学技術の成果に関する財産権制度を改革し、プライベートエクイティ（PE）とストックオプションに関する租税政策を実施し、利益配当による報酬方法を整備する。

大衆による起業・イノベーション、「インターネット+」により、知恵・パワー凝集の乗数効果を発揮させる。

②ストックの活性化を重視する

技術の改造・グレードアップを加速し、今ある産業・企業の動力を修復し、産業のレベルを高め、実体経済の発展に力を入れ、中小企業のイノベーション・転換・発展を推進する。

③グリーンな発展を加速する

生態文明の先行・テスト的な制度建設を推進し、グリーンな産業システムと空間構造を構築し、グリーンな生産方式と生活方式の形成を誘導する。

（3）ミクロ政策を活性化させなければならない

市場環境を整備し、企業の活力と消費者の潜在力を奮い立たせる。

①権限の開放の足並みがそろわず、不協調で、徹底されない等の問題を解決することを重点とする

行政審査・許認可制度改革を深化させ、監督管理の能力・水準を高め、大衆による起業・万人によるイノベーション、企業の投資・経営、大衆の行政関連事務のために、より効率の高い迅速なサービスを提供する。

②各種所有制企業の財産権と合法的な利益を保護する

公平な競争審査制度を実施し、市場の障壁と地方保護を除去し、商品・要素の自由な流動の制限を打破して、各種所有制企業のイノベーション・発展のために、緩和された投資と市場経営の環境を作り上げる。

プロジェクト認可、融資サービス、財政・租税政策、土地使用方面において、民間投資と政府・国有企業投資を同一視する。

③供給の刷新、供給の質・効率の向上を通じて、有効な供給能力を高める

供給・需要の有効なマッチを促進し、異なる消費者の多元化・個性化した需要を満足させる。

（4）改革政策は実効あるものでなければならない

改革案の質を一層高め、実施メカニズムを整備し、改革テストをしっかりと把握し、改革が実効を上げることを確保し、大衆により多くの獲得感を得させる。

①問題志向を堅持する

主要な矛盾にしっかりと取り組み、全局に影響を及ぼす重要改革の推進に力を入れ、改革に依拠して発展における際立った矛盾・問題を解決する。

行政審査・許認可、投融資、価格、国有企業、財政・税制・金融、社会等の分野の改革を早急に推進する。

②統一的な企画・協調を強化する

改革の系統性・全体性・協調性をより重視し、重大・カギとなる改革のトップダウン設計をしっかりと行い、関連改革の協同手配を重視し、改革の合成力を形成する。

③改革実施にしっかり取り組む

改革案と実際を結びつける問題、利益調整における抵抗勢力の問題、改革実施の责任担当問題をしっかりと解決し、末端のパイオニア精神を発揮させ、地方が差別化した模索を進めることを奨励し、改革を正確・詳細に実施する。

(5) 社会政策で底固めしなければならない

民生の最低ラインをしっかりと守り、社会保障のスタビライザーとしての役割を発揮させる。

①公共サービスの供給を増やす

インクルーシブで、基本を維持し、均等化され、持続可能という方向を堅持し、大衆の基本生活を保障し、基本公共サービスを保障する。

②責任を負う制度を整備する

貧困家庭を分類して援助し、失業救済・最低生活保障方面の財政資金を増やし、産業支援・就業支援による脱貧困の方法がない貧困家庭に対して、責任をもって生活保障政策を実施する。

3. サプライサイド構造改革

「政府活動報告」では、習近平総書記が提起したサプライサイド構造改革が、各論の中でバラバラに記述されているが、経済報告では「サプライサイド構造改革の重点任务を推進する」として、主要任務の冒頭にまとめて記述されている。

現有のストックを調整し、伝統的な動力エネルギーを改造・グレードアップして、有効なフローを拡大し、発展の新たな動力エネルギーを育成して、サプライサイド構造の適応性・柔軟性を高め、持続的な成長動力を増強する。

(1) 過剰生産能力を積極かつ穏当に解消する

市場メカニズム・経済手段・法治の方法の運用をより重視し、分類し秩序立てて、土地の事情に応じて政策を選択し、業種・企業ごとに施策を講じることをより重視し、表面の問題と根本問題を共に解決することをより重視し、市場化した生産能力調節の長期有効なメカニズムの確立をより重視する。

厳格な環境保護・エネルギー消費・安全・技術基準を実行し、フローを厳格に抑制し、

財政・経済・貸出規律を厳格にし、企業の合併再編・債務軽減・再生型破産・清算型破産に分類して推進し、長期に赤字で、償還能力・市場競争力を失った企業を積極かつ穏当に処理する。

財政・税制、金融、土地等の政策支援を増やし、鉄鋼・石炭等の業種の困難脱却と転換・グレードアップを促進し、従業員の再就職を生産能力過剰対策の重点中の重点とし、中央が特別奨励資金を設けて、従業員の再就職・再配置に重点的に用いる。

（２）企業のコスト引下げに努力する

実体経済の企業のコスト引下げキャンペーンを展開し、制度的な取引コスト、人件費、税・費用負担、資金調達コスト、エネルギー・土地使用コスト、物流コストの引下げに力を入れ、企業からの費用徴収について目録リスト管理を実行し、営業税の増値税転換を全面的に推進し、資源税改革を加速し、「年金・医療・失業・労災・生育保険と住宅積立金」の簡素化・統合を検討し、住宅積立金制度を整備し、企業の住宅積立金への納付比率を適切に引き下げる。

金利の市場化改革を深化させ、エクイティファイナンスを発展させ、債券の発行規模を拡大し、企業の総合資金調達コストを着実に引き下げる。

電力・熱・石油・天然ガス等の体制メカニズム改革を加速する。
流通体制改革を推進する。

（３）分譲住宅の在庫を秩序立てて解消する

新市民の住宅需要を満足させることを主とした住宅制度改革を推進し、取引コストを合理的に引き下げ、出稼ぎ農民が中小都市で住宅を購入することを奨励し、最初の住宅購入への優遇政策をしっかりと実施する。

住宅賃貸市場を育成・発展させ、自然人・各種機関投資家が分譲住宅在庫を購入することを奨励し、賃貸市場の住宅資源を拡大する。

バラック地区の改造とその他家屋収用プロジェクトの現金補償による住宅買上げ比率を引き上げ、公共賃貸の貨幣化¹を実施する。

住宅公的積立金を十分にうまく使い、能力と意欲のある個人事業者と出稼ぎ農民を、住宅公的積立金制度に徐々に組み入れる。

（４）不足の補充に力を入れる

脱貧困の堅塁攻略と有効な供給の拡大・過剰生産能力の解消を有機的に結びつけ、脱貧困の堅塁攻略戦をしっかりと戦う。

企業の技術改造と設備更新を支援する。

製造業のハイエンド化・スマート化・グリーン化・サービス化を推進し、先進製造産業

¹ 政府が低家賃住宅を直接提供する代わりに、家賃補助を支給する仕組み。

投資基金からの投資・エクイティ投資・中央予算による投資補助等の方式を採用し、テクノロジー化・産業化のモデルプロジェクトを集中的に実施して、新興産業を育成・発展させる。

ソフト・ハードのインフラ不足を補充する。

基幹交通の建設を核心とし、「最後の1キロ」²が残されている水道・電気・ガス・道路、新世代情報インフラ、新エネルギー自動車インフラ、都市地下共同溝、天然ガスピークシェービング施設、都市間の交通インフラの相互連絡、都市・農村物流インフラネットワーク、生態保護・環境対策等の建設を加速する。

交通と物流を融合発展させ、総合的な効率・収益を高める。

教育事業を全面強化し、中西部の教育の発展を早急に推進し、出稼ぎ農民・専業農民・退役軍人と一時帰休・失業者の訓練を強化する。

山・水・林・田・湖の生態保護と修復プロジェクトを実施し、環境対策を強化し、環境対策の基本制度を整備して、生態保護と環境対策の能力を増強し、生態安全の保障壁を築き上げる。

(5) 金融等のリスクを防止・解消する

経済運営のモニタリング・事前警告と政策の事前検討・蓄積を強化し、マクロ・コントロール方式を刷新・整備し、リスクの予測・防止能力を高め、経済運営が合理的区間にあることを維持し、発展の連続性・安定性を確保する。

金融のマクロプルーデンス管理制度の建設を強化し、システム上重要な金融機関・金融持ち株会社・重要金融インフラに対する全方位の監督管理を行い、先見性のある金融リスクの健全なモニタリング・評価・対応メカニズムを整備し、株式市場・外為市場・債券市場のリスク処理案と金融機関の退出メカニズムを整備する。銀行の不良債権償却処理を支援し、デフォルトのリスクを秩序立てて解消し、各種の資金調達行為を規範化し、インターネット金融リスクの特別対策を展開し、金融詐欺・違法な資金調達への取締りを強化し、システミック・地域的なリスクを発生させない最低ラインを断固としてしっかり守る。

実体経済への支援を強化し、企業の「三角債」・資金チェーンの断裂の蔓延を防止する。

企業支援・雇用の安定化、社会保障の補助、税・費用の減免等の政策をしっかりと実施し、再就職支援を強化する。

社会のガバナンスを強化・刷新し、社会の矛盾を深く調査し調停によって解消して、社会の調和・安定を擁護する。

(4月1日記)

² 利用先の手前のインフラが整っていない所。